

辛亥革命期における階級対立

狭 間 直 樹

1. 中国の世界市場へのくみこみと「資本のための隷農」の創出
2. 商品経済の発展——都市と農村
3. 農民階級と帝国主義
4. む す び

1. 中国の世界市場へのくみこみと 「資本のための隷農」の創出

アヘン戦争とそれにつづく南京条約によって、中国の門戸は欧米列強にむかって開かれ、その結果、19世紀中葉において中国は資本主義世界市場の環にくみこまれることとなった。マルクスはしている、「ブルジョア社会の本来の任務は、世界市場を作りだすこと（少なくともその輪郭だけでも）であり、その基礎にもとづく生産を作りだすことだ。世界はまるいので、このことはカリフォルニアとオーストラリアの植民地化と、中国と日本の開国で終結するように見える」⁽¹⁾。中国の近代はここに始った。

のちの歴史からみれば、中国の近代史は、一面では半植民地半封建社会化の歴史であり、他面ではそれに反対しそれを揚棄するための闘争の歴史だった。アヘン戦争以前の中国社会の性質については、議論はあろうが、私はやはり封建社会だったと考えている。社会の主要な富が土地即農業によって生産され、その下部構造に対応する専制王朝支配体制（上部構造）が存在していたからである。そこでの主要な土地所有者は地主（官僚、商人、高利貸でもある）であり、国家権力は基本的に地主のためのものだった。地主の土地を耕作するのは佃農だが、佃農を中心に、自作農をふくむ

農民階級は全体として地主、国家の収奪対象だった。佃農の土地への緊縛は比較的ゆるやかで、西洋経済史上の隷農（Hörige）にちかい存在ともいえよう。それは西洋封建社会の末期に生まれたもので、「人格的＝身分的には自由であるが、生産物地代あるいは貨幣地代を課せられている農民⁽²⁾」なのである。この封建的隷農が中国の半植民地半封建社会化とともにどのように変容するのか。私はかつてこうのべた。中国の農民階級は「封建清朝および地主の支配下の隷農である」のみならず、「資本主義のための原料供給者および商品購買者」ともなった。かれらは、「自らは資本＝賃労働関係のうちに措定されないままに、……資本主義生産の最底辺の担い手としての「資本のための隷農」として「封建主義のくびきをなげすでないまま」、「資本主義帝国主義と直接の矛盾対立関係にたつ」にいたったのである⁽³⁾。創出の面期はほぼ1890年ごろと考えられるが、広大な国土、未発達交通等の諸条件からして、地域差がきわめて甚だしいことはいうまでもない。指標は、中国のもっとも重要な手工業製品（自家消費、小商品生産をふくむ）である綿布、綿糸のかんりの部分が列強の機械製品にとってかわられ、それとの関連で綿花輸出が著増することに求められた。輸入綿布は1885年ごろから増加傾向が顕著になり、輸入額が1890年ごろには4千萬元をこえ、辛亥革命直前には年間1億元にものぼった。また綿糸は1890年に100万担をこえ、20世紀初頭には250万担以上になった。一方、かつてはほとんどなかった綿花輸出は、1888年を境に急増し、1890年には約30万担、辛亥革命直前には100万担前後にまで増加した⁽⁴⁾。

如上の状況は、中国が列強の商品販売市場、原

料供給地として世界市場の一環にくみこまれたことを明白に物語っている。機械製商品が旧来の手工業製商品にとってかわったのである。嚴中平の研究⁽⁵⁾によれば、1890年の輸入綿糸約108万担は5億7,600万労働日の手紡生産量に相当し、同様に、1888年の輸入綿布約1,866万匹は2億2,400万労働日の手織生産量に相当する。換言すれば、1890年ごろには、綿布綿糸だけで8億手工労働日に相当する量の機械製商品が中国国民経済の一部にくみこまれるにいたっていたわけである。(因みに、当時の輸入総価格にしめる綿布綿糸の比率は約 $\frac{1}{3}$ である。)かくして、“nankeen”の名によって西洋に知られた木綿の輸出国が逆に大量の綿製品輸入国となった。この機械製商品にたいする支払いは、綿花輸出に象徴されるように、主として「資本のための隷農」たる農民の生産物によってなされたのである⁽⁶⁾。

2. 商品経済の発展——都市と農村

中国の商品経済は、アヘン戦争以前にすでにかなりの程度に達していた。年間4,000万庫平兩をこえる王朝財政の確立はその端的な表現であり、塩商や公行商人の栄華も王朝体制下の商品経済の

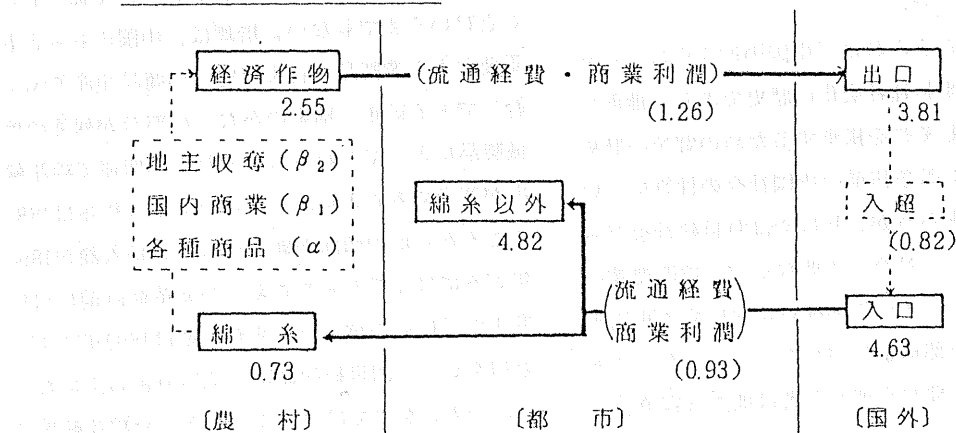
発展と密接に関連したことがらだった。

しかし、南京条約後における商品経済の発展は、それ以前とは質的にちがひ、かつ急速なものであった。南京条約によって開港された上海、北京条約によって開港された漢口の発展はその明らかな例証である。とりわけ、清代四大鎮の一に数えられた漢口が他の3鎮を尻目に顕著な発展をしめたことは、国際貿易と中国市場の結節点の役割の新たな性質をよくしめしている。

中国近代における商品経済の発展をもたらした第1の要因は対外貿易の増大であり、第2の要因は中国国内における近代産業の発展である。

対外貿易は北京条約以後、飛躍的に増大した。1864年の輸出入総額は1億兩(海關兩、以下同じ)未満だったのが、1888年には2億兩をこえ、1902年には5億兩、そして1913年にはほとんど10億兩にものぼった⁽⁷⁾。綿製品をはじめ、そのほとんどが工業製品である輸入品は、まず開港場を市場とし、ついで水路、鉄道等の交通線に沿って内陸諸都市と一部の農村へ流れこんだ。もちろん、その主たる市場はやはり都市だったが一方、輸出品の大宗も生糸、茶、雑穀(大豆等)、絹製品、獣皮、綿花、種子(胡麻等)等がしめていることからわかるように、そのほとんどが農産品なのである⁽⁸⁾。

図1. 輸出入貨流通略図(1910年, 単位=億兩)



これらの物は産地から内陸の都市（地方市場）に集められ、そこから開港場にはこばれて外国へと輸出されていった。要するに、中国の貿易構造を一言でいうなら、それは都市が受取り、農村が支払うという型のものだったのである。

この点について、辛亥革命の前年である1910年をとりあげてもう少し詳しくみてみよう。該年の輸出入総額は8.44億両、内、輸出総額は3.81億両、輸入総額は4.63億両である。入超額は0.82億両にのぼる。まず輸出品をみよう。輸出総額3.81億両中、農村の受取部分（製品原価）と都市の受取部分（中間での流通経費、商業利潤）はそれぞれ2.55億両、1.26億両と推定できる⁽⁹⁾。一方、輸入品はその大部分が都市を市場とするものだが、それらのうち少なくとも綿糸は農村の手工織布業のための原料と考えてよい。いまかりに輸入品の流通経費、商業利潤を20%と仮定すれば、綿糸輸入価格は0.61億両だから、その農村での売価は0.73億両となる。図1は輸出入商品の流通略図である。農村の売出（受取）額と購買（支出）額の差額はなんと1.82億両にものぼる。農村は綿糸以外の輸入商品若干額（ α 億両）を購入するが、それは1.82億両の差額をうめるにはほど遠いだろう。ゆえにその差額は国内商業利潤（都市手工業をふくむ）および地主収奪（国家収奪をふくむ）の一部分をもって補填されねばならない。それらを β_1 、 β_2 億両とおけば、

$$(0.73 + \alpha) + (\beta_1 + \beta_2) = 2.55 \text{ 億両}$$

となるはずである。この関係が成立したことのなかに農村が世界市場の一環にくみこまれたことの結果が如実に反映されていたのである。

第2の要因である近代産業の発展についていえば、五港開口後における在華外国企業の設立、1870年代にはじまる中国官営企業の営業開始などもあるが、やはりその本格的発展は下関条約以後のことである。1895～1911年の中外企業（工場と鉱山）の設立件数とその資本額は表1⁽¹⁰⁾のようであ

表1. 1895—1911中外廠砵設立家数及其資本額

	中国廠砵	外国廠砵	計
家数	507	120	627
資本額	11,514万元	9,823 "	21,337 "

（汪敬虞編《中国近代工業資料》第2輯，科学出版社，1957年，399頁）

って、辛亥革命以前にはほぼ2億元の資本額に相当する企業が設立されていたといえる。

中国の民営企業の設立は1903年の商部設立後にとりわけ活況を呈した。同時に利権回収熱が高まり、1905年には反米ボイコット運動が、1908年には反日ボイコット運動がまきおこった。中国をもっとも重要な海外市場とする日本政府⁽¹¹⁾は、ボイコットにおどろき、在華公館に中国産業発展状況についての調査報告を命じたのだが、その報告⁽¹²⁾は当時の具体的状況をよくつかんでいる。報告にいう。工業の分野で発展しているのは、紡織、製粉、製糸、マッチ、石鹼、紙巻煙草業等で、そのうちもっとも重要なのは紡織業である。「利権回収熱ノ勃興シテ以来、上海ヲ中心トシ漢口広東地方ニ於テ」紡織業が「大イニ起リ……内地綿花ノ消費高ハ速増シテ1億封度ニ及」んだ。その結果、1906年以後、外国綿糸の輸入は減少しはじめたのであって、「以テ如何ニ其ノ事業ノ隆盛ニ赴キ、外国綿糸綿布ヲ市場ヨリ駆逐シツツアルカヲ知り得ベキ也」。また、紡織業とともに「二大産業」と並称される製粉業も発達し、わずかながら輸入が減少し、逆に輸出されるにいたった。19世紀末に日本に市場をうばわれた製糸業は、最近「大イニ進歩改良」をくわえ、「近来頗ル優勢ト」なった。さらに、「其発達最モ顕著」なのはマッチ業（但し黄燐マッチ）で、主な都市開港場に工場が設立され、1905年を境に輸入が減少しはじめた。石鹼業（但し洗濯石鹼）も「大イニ発達」して1905年以後には輸入の増加がみられなくなり、紙巻煙草業も「漸次各地ニ勃興」、油類及豆粕製造業

も「長足ノ進歩」をとげ、磁器、毛織、製紙業等でも発展がみられた。

鉱冶業の方面では外国資本の勢力が強かったが、それでも唐山洋灰公司などは「百萬元ノ資本ヲ擁シテ盛ニ其ノ製造ヲ始メ、之ヲ北清地方ニ供給シテ外国「セメント」ヲ駆逐シ……ツツ」あった。また一時不振をきわめた漢陽製鉄廠も利権回収、鉄道建設熱のたかまりとともに息をふきかえし、山西省では、小規模な製鉄所がいくつか建設されたりもした。

上述のこのような発展は投資風潮の勃興に起因するものだった。報告によれば、「近來、文化漸ク開ケ、産業熱清国官民ノ間ヲ風靡シ、從來其富ヲ埋蔵シテ市場ト全ク交渉ナカリシ官吏郷紳ノ徒モ其金銀ヲ挙ゲテ新企業ニ投資スルニ至」ったのである。もちろん、この報告には中国工鉱業の発展を高く評価しすぎるきらいがあることは注意されてよい。しかし、辛亥革命前夜における中国の民族産業がたしかに未曾有の、相当程度の発展をしめしていたことは確実である。そして、列強の在華企業の発展もまけずおとらずのものだったのである。

ではその結果として、近代産業はどれほどの市場を創り出したのか。正確な数値は求めようもないが、紡織業を手がかりに推計してみよう。1910年における国内の総紡錘数は71.3万錠であって⁽¹³⁾、それによる綿糸生産量は約95万担と推計できる⁽¹⁴⁾。国内産綿糸を輸入糸平均価格（1万担＝27万両）に同じと仮定すれば、95万担の価格は2,565万両になる。（この数値は高きに過ぎるが、大よその標準として使うのである）。紡織業資本の総資本額にたいする比率に照らして計算すれば、1910年の近代産業の総生産額は1億3,500万両と推計できる⁽¹⁵⁾。これは対外貿易にくらべればかなり少額ではあるが、やはり商品経済流通のなかになげこまれ、国民経済の一部を構成するものなのである（近代産業は商業資本のための活動の場を広げる

とともに中国における新しい生産関係、即近代プロレタリアート誕生の基礎を創りだすのだが、この方面のことは別の論文を用意せねばならないだろう）。

上述の近代産業の総生産額は中国企業と外国企業をあわせた額だから、それを単純に資本比で按分すれば、中国企業（民族ブルジョアジー）の生産額は7,290万両となる⁽¹⁶⁾。これは中国における産業ブルジョアジーの成熟をしめす一つの指標である。中国のブルジョアジーは誕生したが、しかしその力量はなお脆弱なものでしかなかった。近代産業の成長は都市の農村にたいする商品供給を増加させたが、しかしその供給量はまだまだ不十分で、都市と農村の収支の差額は基本的にはやはり国内商業利潤と地主収奪によって埋めあわれねばならなかったのである。

国内商業中、もっとも重要なものは土布と米である。土布は、たいていは機械製綿糸をもちいて織られたのであって、そのようにして織られた土布の価格はおよそ2億両に相当する⁽¹⁷⁾（ほかに機械製綿糸をもちいぬ土布もあろうが、ここでは無視する）。機械製綿糸をもちいた土布は基本的に販売のために生産されたものであろうが、2億両という価格は輸入綿布価格の2倍前後にあたる。大部分の機械製綿糸が輸入品なのだから、国内手工業、商業が国際貿易といかに密接な関係を有するにいたっているかを伺うにたろう。つぎに米だが、当時におけるもっとも重要な米の移出省である湖南省は、毎年約500万担、価格にして1,000万両相当の米を他省へ移出していたといわれる⁽¹⁸⁾。その他の各省の移出、各省内での流通市場を考えれば、米の市場が非常に大きなものであったことは疑えない。米以外の穀物をそれに加えるなら、穀物市場はさらに大きなものとなるが、これは主要には地主収奪に立脚するものだった。

表2は1933年の国民所得である。農業の純生産額は約123億元だが、これから1910年の農業純生

産額はおよそ38億両と推定できる⁽¹⁹⁾。輸出経済作物の産額2.55億両は農業純生産額の約7%をしめる。工業の純生産額は1933年でさえ国民所得の約2.5%をしめるにすぎない(もちろん、前掲の1.35億両は純生産額ではない)。辛亥革命時期の近代産業は以前にくらべてかなり発展したことはしたが、しかしその国民経済中にしめる位置はやはりまだまだ小さいものだった。ゆえに産業ブルジョアジーの社会的力量はけっして大きなものではなく、むしろ上述のことから推察できるように、商業ブルジョアジーが相当大きな経済基盤をもつに至っていたのである。

要するに、上海を代表とする半植民地半封建社会の都市は帝国主義が農村を収奪する結節点なのであり、中国のブルジョアジーは農民を中心とする中国人民と帝国主義との対立の中間においてその活動を開始したのである。

表2. 1933年国民所得(浄産値)

	浄産値(百万元)	百分比
農 業 ⁽¹⁾	12,271	61.0
鉱 冶 業	238	1.2
製 造 業 ⁽²⁾	1,838	9.1
営 造 業	221	1.1
交通運輸業	922	4.6
商 業	2,541 ⁽³⁾	12.6
金 融 業	200	1.0
住 宅	934	4.6
自由職業	312	1.6
公共行政	642	3.2
総 計	20,119	100.0

(巫宝三主編《中国国民所得》上、中華書局、1947年、12頁)

(備考) (1)その内、地租は約45%をしめる(15頁)。(2)その内、手工業の浄産値は約73%をしめる(76頁)。(3)原文には、1,541とあるのを改める。

3. 農民階級と帝国主義

近代中国の農民階級は、社会の富のもっとも主要な生産者であるのみならず、半植民地半封建社会の商品経済のもっとも主要な担い手であった。このような農民の経営内容についてここで具体的に分析してみよう。

まず、ワグナーのあげる3例についてみることにする⁽²⁰⁾。かれは1913年ごろに山東省のある地方の農民経営について調査したが、それらの経営における商品経済の比率はあまり大きくはない。

第1の例は、概して良質の土地42畝(1畝=900m²)を耕作する膠州近辺の自作農(A)である。家族は成年男子4人をふくむ12人、市場へは約1kmで条件は良い。表3はAの経営収支表である。収

表3. 自耕農A経営収支表(単位:両)

収入総額	529.08	総資本額	864
生産費用総額	474.98	利潤率	6.2%
(内、地税)	30.00	毎畝地代	0.43
純収益	54.10	地価	4.30

入総額は529.08両、その内訳は、家畜家禽販売収入36両と家内手工業(裨編細工)収入5両をのぞけば、他はすべて農産物からの収入である。貨幣収入合計は201.10両である(家畜等販売収入41両と農産物販売収入160.10両)。農産物販売中、経済作物(落花生、大豆)は65両である。生産に要する費用474.98両は、田賦、人間労働力維持費(食費に相当する)、家畜労働力維持費、労賃(家族労働は年工の賃金で計算する)をふくむ。総資本は土地(毎畝12両として42畝で504両)と家屋、家畜、農具(3項合計で360両)をふくむ。純利益は54.10両、総資本額にたいする利潤率は6.2%である。労賃を控除してなおかつ利潤をあげているのだから、これは相当よい経営とみなしうる。

しかし、もし土地以外の資本にたいする利息36両（仮定利率を10%として）を差し引くなら、土地からの収益はわずかに18.10両にしかない。とすれば、畝当たりの地代は0.43両、地価は4.30両である。この地方の通行の地価は12両（土地資本の計算にも用いた）だから、この4.30両という理論上の地価はまったく現実から遊離したものでしかない。表面的には良好にみえたこの経営も、実際には地代を実現するところではないのである。その原因は、ワグナーがいうように田賦が高すぎるからである。（プロシアの土地税の15倍。もし土地税が15分の1であれば、この経営は地代をほぼ実現できる。）

表 4. 佃農B経営収支表（単位：両）

収入総額	226.80	総資本額	265
費用総額	228.80	佃農利息率	—
（内、佃租	34.60）	毎畝地租	1.48
純収益	-2.00	地価	14.8
		地主利息率	18.5%

第2の例は概して良質の土地20畝を耕作する小作農(B)である。家族は成年男子2人をふくむ9人、市場からは25kmと条件は良くない。地主は膠州の商人である。表4はBの経営収支表である。収入総額は226.80両、内、家畜販売収入15両をのぞき、その他はすべて農産品からの収入である。貨幣収入合計は65両（家畜15両、小麦20両、大豆30両）である。生産に要する費用の総額は228.20両、純収益は-2.00両となる。ゆえにこの小作農はかれの有する非土地資本（95両）にたいする利息を得られないばかりでなく、労賃部分さえも実現できていないのである。その分は短工20日分の労賃に相当する。一方、地主の所得は34.60両（内、貨幣部分5両）で、田賦5両を差し引いた純収益は29.60両である。当地の通行地価は毎畝8両だから、土地資本160両にたいする利潤率はな

んと18.5%にもものぼる。小作農は労賃さえも完全には取得できないのに、地主の側はきわめて高い収益を得ているのである。この地主の利潤率は自作農Aの5～6倍であり、仮定利息率10%にたいしてもほぼ倍なのである。地主のこのような高収益の源泉は、まず第1に高い小作料（毎畝1.73両）、第2に一般農民にくらべて安い田賦（毎畝0.25両、通行地価にたいする割合はAの半分）に由来する。

第3の例は、瀋陽の奥地で14畝の土地を耕す自作農(C)である。交通は不便で、市場には8kmと遠く、条件はかなり悪い。家族は成年男子2人をふくむ7人である。この経営の収入総額は158.30両、養蚕収入15両をのぞいて他はすべて農産品からの収入である。貨幣収入の合計は38.75両（養蚕15両、小麦8.75両、大豆15両）。生産に要する費用の総額は191.05両であるから、欠損は32.75両にもものぼる。これは労賃部分の約半分にあたる。もちろん、土地等にたいする利潤など問題にもならない。

以上の3例で、不十分ながら経営として成り立つのはAだけである。しかし、一般の農民はけっしてそれほど広い土地を耕作できないのだから、大部分の農民はBやCと似たような状況だったろう。かれらが売り出す農産品は、基本的に剰余部分の販売とみなされる。しかし、この剰余は社会的諸条件が強要するきわめて少ない必要量にたいする「剰余」なのだった。具体的にいえば、一成年男子の人間労働力維持費（食費）は、Aが33両である。これはさすがに年工の食費（25～30両）を上まわっている。しかしワグナーによれば、プロシアの一般農民にくらべると、Aもわずかに $\frac{1}{3}$ ～ $\frac{1}{4}$ の水準なのである。そして、Aを100とすれば、BとCの食費は62, 49にすぎない。小麦を売出しているB・Cは年工以下の食費に甘んぜざるをえないのである。要するに、B・Cにおける農産物販売は剰余部分の販売ではなく、必要部分を販売する飢餓販売にはかならなかった。

このような条件のもとでは、富農経営が発展する可能性はない⁽²¹⁾。土地はたえず地主の手許に集積されて、地主制の強化をもたらすばかりである。なぜなら、まず第1に、年工以下の食費を甘受しつつ生産にはげむ小作農に耕作をゆだねる方が自分で経営するよりもより多くの収益を期待できるからである。第2に、ワグナーも書いているように、農民からすれば、土地の価格が土地の生む収益をはるかに越えているということがある。すなわち、中国では土地にたいする需要がきわめて大きく、収益をはるかに上まわる土地価格が支払われるのだが、「私（ワグナー）はこの事実のなかに、絶えず起ってゐる自作経営から小作経営への移行を証明するもう一つの証拠を見てゐる、何となれば人為的に高められたこの価格を支払ひ得るものは、その生計を得ようと思つてゐる農民ではなくて、余りに高い利子所得を断念してその貨幣のもっと確実な投資を求めてゐる人達だけであるからである⁽²²⁾」。

以上の例は、近代中国の農民が基本的には国家と地主の収奪をうける封建的隸農であることの証明といってよい。その経営は剰余販売（実際上の飢餓販売をふくむ）を基礎とするものだった。しかしながら、商品経済の発展につれて、これらの農民はしだいに販売のために生産する「資本のための隸農」に変わっていくだろう。1930年代のアメリカ葉タバコ栽培農民に関する陳翰笙の調査⁽²³⁾によって、その点をみてみよう。調査の対象となったのは山東省濰県、安徽省鳳陽県、河南省襄城県の各2村、計6村である。これらの主要3省の1934年の生産量は、山東省7,000万ポンド、安徽省2,000万ポンド、河南省8,000万ポンド以上である。

調査された6村の総耕地面積にたいするタバコ栽培面積の割合は11%である。そをら諸村の $\frac{2}{3}$ の農民はタバコを栽培している。タバコ栽培面積は耕地の1割ぐらゐにしかすぎないけれども、タ

バコの収入は総収入の3割以上を占め、とりわけ貨幣収入のほぼ8割をしめているのである。もって農民経営にたいするかけがえのない役割をうかがえよう。タバコ栽培には高生産費と強労働がつきものだったにもかかわらず、農民はより多くの貨幣収入をもとめてタバコ生産に走らざるをえなかったのである（しかし、かれらがわずかに耕地の1割程度にしかタバコを植えなかったのは、それがしばしば不安定な投機性をともなったからである）。

タバコ栽培の収支を具体的にみてみよう。1934年の山東省濰県の場合、1畝（大畝）あたり平均507ポンドの葉タバコの収穫があり、その販売と裏作収入（2.6元）とで54.3元の収入となった。これは小麦、高粱等の栽培にくらべれば、数倍の収入である。生産に要した費用は44.0元であつて、収益は10.3元、労賃取得率はなんと155%にのぼつた。このように儲かる年があればこそ、農民はタバコ栽培にはげんだのだが、しかしこの年はやはりよほど特別の場合だった。前年の低価格買上げによる破産続出からタバコ栽培の減少を恐れた英米煙草公司（BAT）の買上価格引き上げと大豊作とがかさなつてこのような高収益を生んだのである。げんに、1933年の濰県の労賃取得率は17%にすぎなかったのである。3県の1933・34年の労賃取得率は表5のとおりである。この表を一見

表5. 栽培煙草農民工資取得率（%）

	濰 県	鳳 陽	襄 城
1933	17	47	-11
1934	155	18	50

すれば、1934年の濰県が特例であることがわかる。1934年には儲けられたにしても、1933年との平均労賃取得率はやはり低く、濰県農民は労賃部分を完全には受け取っていないのである。1933年の襄

城の農民にいたっては、労賃部分をまるまる受け取っていないばかりか、一部の資本部分を放棄せねばならなかった。表5から推せば、17～18%は悪い年で、47～50%は良い年と考えられる。もし、30～40%がその分界線だとすれば、タバコ栽培農民の労賃取得率はわずかに $\frac{1}{3}$ 前後ということになる。近代中国の農民は $\frac{1}{3}$ の労賃を実現するために懸命に働いたのである。

タバコ栽培の畝当たり無償労働は、その労働強度の高さのゆえに、小麦や高粱栽培の7倍から25倍にも達している。他の経済作物としてタバコほどではないにしても、事情は基本的に同じだったろう。経済作物の栽培はたしかに農民により多くの貨幣収入をもたらしたが、それはあくまで無償労働の増加と裏腹の関係においてのことだった。帝国主義の超過利潤の源泉は、極限にまで低められた人間労働力の維持費とこの無償労働にあったのである⁽²⁴⁾。

商品経済の発展とともに、流通を担う商業の利潤も増加した。もちろん、高利潤獲得の一源泉は生産者にたいする低価格の強要にあったが、1934年の濰県のタバコの場合でもその商業利潤はかなりのものだった。農民が手にしえた貨幣は、平均、葉タバコ100ポンドごとに10.2元だが、その名目上の産地価格は14元だったから、その差額は3.8元である。その年の山東省の産量7,000万ポンドで計算すれば、その差額だけで266万元にのぼる。くわえて名目上の産地価格と上海の市場価格とのあいだには、ふつう10～40%のひらきがあったのだから、商人の利益はさらに大きかったにちがいない（さらに、1934年の濰県が特例であったことを想起せよ）。中国のブルジョアジーは、農民を中心とする中国人民と帝国主義（封建主義はその目下の同盟者）との対立の中間に登場してきたのだが、半植民地半封建社会構造のなかにあっては、商業ブルジョアジーの勢力が優越せざるをえなかったし、とりわけ買弁ブルジョアジーの力を無視

することはできなかった。そして、その他の社会的支配勢力（たとえば郷紳）も、その力を維持し発展させようとすれば、その活動を半植民地半封建社会の経済構造に適應させねばならなかったのである。⁽²⁵⁾

半植民地半封建社会化の深まりにつれて、国家と地主の収奪も増加した。地主的土地所有の増大と国家財政規模の膨脹はその端的な表現である。くわえて帝国主義が、経済的手段たると政治的手段たるとをとわず、あらゆる手段をもちいて中国の富を収奪していった。辛亥革命期に帝国主義が中国から奪いとった富について簡単にのべれば、1902～13年の間に、入超額毎年平均1.25億両、投下資本にたいする送金額毎年平均0.46億両、在華資産（企業財産と土地家屋の合計）の増加額毎年平均0.73億両、借款元本利息支払額毎年平均0.59億両であって、4項の合計額は3.03億両にも達した⁽²⁶⁾。毎年これほどの富が帝国主義によって奪われているのだから、中国の原始的蓄積の困難と資本主義発展の未成熟とはその当然の結果だった。この帝国主義収奪をささえたのは、いうまでもなく、農民を中心とする中国人民の労働だったのである。

4. む す び

本稿は辛亥革命期における階級対立、とりわけその経済的基盤について、可能なかぎり信頼できる数値によって素描をおこなったものである。上述したところから、以下のことを結論できよう。第1、帝国主義および封建主義支配者の対極に立つのは、中国人民の主力をなす農民階級であること；第2、その農民はたんなる封建的隸農ではなく、半植民地半封建社会における「資本のための隸農」であること；第3、中国のブルジョアジーはその基本的対立の中間に登場し発展したものであること；第4、そのうち、産業ブルジョアジー

の成長はとりわけ不十分であり、商業ブルジョアジーの勢力が優勢であること、以上である。もちろん、小論において述べるべくして述べのこしたことは多いのだが、最後に中国のブルジョアジーの政治的態度について若干の補足をしておきたい。

辛亥革命の複雑性は中国のブルジョアジーのこの中間的地位に規定されたものだった。さらにいえば、かれらはその地位からして、帝国主義・封建主義にたいして依存もすれば対立もしたのである。かれらは政治的経済的に帝国主義・封建主義と複雑きまわるつながりをもち、それらに依存せざるをえなかったが、新しく生れてた階級としては、また帝国主義・封建主義と対立面をもっていたのであって社会的力量を発展させるために、その桎梏から抜け出ようと努力したのである。しかしその当時、富強の中国のモデルは結局のところ帝国主義なる先進国しかなかった。そこでそれをモデルに、ブルジョアジーの代弁者であるイデオログたちは、半植民地半封建中国の現実の統治行為者たる清朝政府にたいするもろもろの変革案を提起した。ここで注意せねばならないのは、ブルジョア＝イデオログが即ブルジョアジーそのものではない、ということである。マルクスがいうように、かれらがブルジョアの代表者でありうるのは、資本家が「生活のなかで決してこえない限界をかれらが頭のなかで決してこえないという事実」、したがって資本家が「物質的利害と社会的立場によって実践上かりたてられるのと同じ課題と解決にかれらが理論上かりたてられている、という事実」にあるからである⁽²⁷⁾。このブルジョア＝イデオログの右翼（穏健派）が君主立憲制度への移行を主張し、左翼（急進派）は満清王朝の革命を主張したのである。辛亥革命期の二大陣営が、とりまなおさず立憲派と革命派だった。

また、中国のブルジョアジーの農民階級にたいする依存と対立も、その中間的地位に発するものである。かれらが反権力の姿勢をもつかぎりにお

いて、ブルジョア＝イデオログはつねにかれらの階級的利害を国民一般の利害という形で提起した。そればかりでなく、その最良の部分は人民主義的色彩を濃厚に帯びていた⁽²⁸⁾。それどころか、立憲派でさえ革命の高揚をまえにしてそれを避けることも防ぎとめることもできないと分かると、革命の側にまわり、その成果をわが物にしようとした。しかし、中国のブルジョアジーはたんにプロレタリアートの搾取者だったのみならず、農民をはじめとする生産者一般にたいする搾取者でもあったから、マジャールがいうように、「生産者自身が闘争の舞台に登場して、商品生産の90%を生産者から搾取するが如き機構を破壊しようとしはじめる」とただちに反革命へと転化するのである⁽²⁹⁾。

辛亥革命が1911年に勃発するには、広範な人民大衆の決起がなければならなかった。軍服を着た農民である新軍兵士、および半植民地半封建社会化とともに破産した農民の結集体である会党等の活躍はそのなよりの証明である。辛亥革命を指導した階級はブルジョアジーだったが、革命が解決せねばならない問題は上にのべた社会矛盾だった。辛亥革命は失敗した。ゆえに、世界史の観点からすれば、辛亥革命の歴史的意義は、中国のブルジョアジーがこの問題を解決できなかった、という点にあるのである。やがて中国のプロレタリアートが歴史の正面舞台に登場すると、農民階級（貧農、中農）は「中国革命の隊列のなかの主力軍」としての役割を担ってひきつづき闘争していたのである⁽³⁰⁾。

〔註〕

- (1) 『マルクス＝エンゲルス全集』第29巻 大月書店 1972年 282頁。
- (2) 『経済学小辞典』岩波書店 1960年 906頁、高橋幸八郎執筆。
- (3) 拙稿「中国近代史における「資本のための隷

農'の創出とそれをめぐる農民闘争」(『新しい歴史学のために』第99号、1964年。のち、『歴史科学大系』第14巻 校倉書房 1980年 所収。)

- (4) 統計数値は、厳中平等編『中国近代経済史統計資料選輯』科学出版社 1955年 74～5頁、彭沢益編『中国近代手工業史資料』第2巻 三聯書店 1957年 199頁、李文治編『中国近代農業史資料』第1巻 三聯書店 1957年 387～9頁、による。

- (5) 厳中平『中国棉紡織史稿』科学出版社 1963年 80頁。

- (6) 注3にあげた拙稿は、主として、近代中国の社会構造をどのように分析するかの問題、換言すれば、半植民地半封建社会における農民を中心にした中国人民と資本主義、帝国主義とのあいだの矛盾をどのように分析するかの問題について述べたものである。幾人かの方から拙稿にたいする有益な批判をいただいているが、いまは詳細に紹介する余裕はないので、それらのうち3つの意見についてのみ簡単にふれておく。

第1は、里井彦七郎「中国近代化過程に関する三つのとらえ方について」(『歴史学研究』第312号 1966年、のち『近代中国における民衆運動とその思想』東京大学出版会 1972年、および注3所掲『歴史科学大系』所収)。氏は基本的に私の意見に賛成されたが、あわせてブルジョアジーの発展と消滅の歴史を研究することの重要性を指教された。私は氏の指摘をうけとめ、この一文を草した。

第2は、田中正俊「旧中国社会の解体と西欧資本主義」(『前近代アジアの法と社会』第1巻 勁草書房 1967年、のち『中国近代経済史研究序説』東京大学出版会 1973年所収)。氏の主な論点は、近代中国の農民がたんに棉花栽培等の植民地農民になったばかりではなく、手工業商品生産者ともなったこと、およびかれらの抵抗運動にもそのような特色がふくまれている

こと、これである。私は氏の論点には賛成であるが、しかし私にたいする批判としては受け入れることができない。というのは、注3所掲の拙文にその点について初歩的に言及しているからである。

第3は、吉田滋一「里井彦七郎著『近代中国における民衆運動とその思想』への書評」(『東洋史研究』第33巻第4号 1975年)。氏の論点は、半植民地的農業様式とそれに関連する半封建的搾取関係を否定する点にある、と思われる。この意見には賛成できない。

- (7) 楊端六、侯厚培等『六十年来中国国際貿易統計』国立中央研究院社会科学研究所 1931年。以下、貿易統計はこれによる。

- (8) ここで生糸と絹織物についてふれねばならない。絹織物は都市手工業品とみるべきだ。生糸も清末には器械生産がかなり発展していたからである。1910年であれば、生糸輸出額は7,155万両と第1位を占めるが、そのうち約3分の1は器械糸なのである(上原重美『支那蚕糸業大観』岡田日栄堂 1929年 412～3頁)。しかし器械糸生産コストにおいて、繭本が約8割をしめるので(同上 342～3頁)、都市の生産部分は約480万両とみてよいだろう。同様に絹織物(1,789万両)の場合、織布工程の附加価値を2割(358万両)とし、さらに生糸輸出と同比の器械糸を用いると仮定しても、その都市生産部分は約450万両である。両者の合計は930万両で、かなりの数値ではあるが、それでも輸出総額にしめる割合は2.4%にしかない。ゆえに簡単化のために無視することにする。

- (9) 19世紀中葉、産茶区の茶葉のコスト14両は上海の市場価格22両の63.6%にあたる(汪熙「関于買弁和買弁制度」、『近代史研究』総第4期 193頁所引)。また1933年の調査によれば、祁門茶のコストの上海市場価格にたいする比率は69.4%である(『編訳彙報』第67篇 62, 120

- 頁)。これらの数値から、農村の受取を輸出総額の3分の2と推定した(ここでは完全に都市生産部分を無視している)。
- (10) 設立年不明の工場鉱山はみな1911年以前にふくめた。
- (11) 対日ボイコットに直面した日本政府がいかに驚いたかは、菊池貴晴『中国民族運動の基本構造』大安 1966年 82-7頁参照。
- (12) 外務省保存記録『清国ニ於ケル利権回収熟ニ基ク各種企業並保護政策調査報告』第1輯(活版)。
- (13) 同注5, 354頁。
- (14) $(75(a) \text{万担} \times 1.13(b) + 20(c) \text{万担}) \times 0.9 = 95 \text{万担}$ aは1908年国内綿花消費量 1億ポンド $\Rightarrow$ 75万担。bは1908年にたいする1910年紡錘数指数。cは1910年綿花輸入量。dは廃綿率を1割(同注5, 294頁)としたもの。
- (15) 1895~1911年間に創設された中外の紡織工場の資本額の合計は4,068万元である(表1所掲資料 3頁および657頁)。ただし、簡単化のために紡織工場中の織機を無視している。
- (16) もちろん、中国企業の生産能力は外国企業よりおとっていたろうが、いまは具体的に比較することはできない。
- (17) 輸入綿糸と国産機械制綿糸の合計価額は1億両前後である。まず、同量の手紡綿糸を同価格と仮定し、それに若干の手織労賃をくわえれば、土布の生産額は2億両以上になる。しかし、『支那経済全書』(第8巻, 33頁)があげるように「手紡細糸1斤340文」なら、1両=2,000文として、1担は17両となり、1担平均約27両の輸入糸とのへだたりは相当なものである。ゆえに、2億両の推計値は畢竟するに大よその目安でしかない。また、「土布の主たる顧客はみな農民である」(同注5, 255頁)ことは注意されてよい。
- (18) 東亜同文会編『支那経済全書』第8巻 同会刊 1908年 220頁。
- (19) 推算の方法は以下のとおり。まず、農業生産に変化がなかったと仮定し、その上で銀価の下落を考慮する。銀価指数としてはバックの年工労賃指数(1933年を100とすると1910年は46.5)(邦訳『支那農業論』下巻 生活社 1938年 204頁)をもちいた。年工の労賃はかならず人間労働力維持の最低限度におさえられているから、それは真の銀価をしめしていると考えられるからである。
- (20) ワグナー著高山洋吉訳『中国農書』下巻 生活社 1942年 第3編第5章C。
- (21) 帝制ロシアの富農が企業としての農業経営のために全土地の59%を借入れていたのになし、現代中国(1930年代)の富農は小作料を得るために56.7%を貸出しているという(太平洋問題調査会編杉本俊朗訳『中国農村問題』岩波書店 1940年 86頁)。
- (22) 同注20, 618頁。
- (23) Chen Han-seng, *Industrial Capital and Chinese Peasants*, Kelly and Walsh, Shanghai, 1939, 19, 22, 23, 57~8, 62, 63, 51pp.。
- (24) たとえば1936年のBATの利潤率は16%である。これはかなり高いものだが、該年は1919~26, 1935~41年間の最低の年で、最高の年は71%に達しているのである(陳真等編『中国近代工業史資料』第2輯 三聯書店 1958年 856頁)。
- (25) 陳翰笙の前掲書にはBATと郷紳、商人との関係についての多くの興味ある例をあげているので参照されたい。ここでは、他にもっとも重要な輸出品である生糸の例をあげれば、生糸輸出を増やすために一部の郷紳が蚕桑奨励政策を採用し、その結果、かれらが流通過程を掌握してその面でも農民を搾取、支配するにいたったという(田尻利「19世紀後半の江蘇における蚕桑奨励策に関する一考察」、『鹿兒島経大論集』

第19巻4号, 第20巻1号, 1978, 79年)。

- (26) 入超額は注7所掲書による。その他は、呉承明編『帝国主義在中国的投資』人民出版社 1956年 91, 52頁。ただし、米ドルを海関両に換算してある。

- (27) マルクス『ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日』岩波文庫 1964年 58頁。

- (28) 拙著『中国社会主義の黎明』岩波新書 1976年 125頁。

- (29) マジャー著井上昭丸訳『支那農業経済論』学芸社 1935年 429頁。

- (30) 毛沢東『中国革命と中国共産党』（『毛沢東選集』第2巻 東方書店 1968年 438頁。

(はざま・なおき 京都大学助教授)